

## 令和6年度 都市経済常任委員会の行政視察報告について

委員長 小野 壽義  
副委員長 立山 稔  
委員 橋間 順平  
委員 佐々木益雄  
委員 田中 雅光

標記の件について報告します。

【視察日】 令和6年10月22日

【視察先】 岐阜県羽島市

【視察項目】 大型商業施設及びインターチェンジなどを含めた土地利用

岐阜県羽島市の「大型商業施設及びインターチェンジなどを含めた土地利用」について報告いたします。

### 1. 羽島市の概要

羽島市は、人口約66,400人、市の面積は53.66km<sup>2</sup>で、木曾川を挟み愛知県との境に位置しています。

1990年から2007年にかけて名神高速道路の岐阜羽島インターチェンジ南部地区計画を制定されました。当時は市街化調整区域で開発を進め、後に地区計画へ変更されています。インター周辺の道路整備も行ない、2015年に東海地区で2番目となる「コストコ羽島倉庫店」がオープンしています。

また、ショッピングセンターも開業し、新幹線岐阜羽島駅、名鉄新羽島駅周辺を中心に地価が上昇し、県内で上位にランクされています。

### 2. 大型商業施設（コストコホールセールジャパン岐阜羽島倉庫店）について

オープン時の交通対策及び羽島市への影響について、地域交通の円滑化を図るため、コストコ倉庫店周辺道路整備の対応が行われていた。また、オープン後における周辺交通の円滑化をはかるため、羽島市、コストコ倉庫店、岐阜県警察本部の交通規制課や岐阜羽島警察署、NEXCO 中日本などの関係機関との協議を重ね、有効な方策の検討が行われていた。さらに、事前に周辺道路整備を行っていたため、インターチェンジや市内幹線道路及び生活道路に長時間支障をきたすほどの混雑や混乱はなく、一定の効果があったとのこと。

コストコ倉庫店立地後の羽島市への影響（メリット・デメリット）について、以下のメリット、デメリットがあげられる。

雇用の増加。コストコ倉庫店での経済効果は、オープン当初は 600 人を雇用で、通常は、300 名程度の新規雇用で、さらに年末年始の繁忙期に短期的のアルバイト従業員も雇用があった。同店の開業によって、羽島市を含め周辺地域において、多くの新規雇用が生まれた。

税収等の増加、投下固定資産に対する固定資産税、法人の事業活動に対する法人市民税及び従業員の雇用に伴う個人市民税が増加した。訪問者の増加、県内よりも愛知県、三重県、滋賀県などの方面から連日多くの来訪者が増え、交流人口増加による賑わいの増加となった。

市民ニーズの対応、羽島市が目指すべきまちづくりの方向性として、新幹線駅周辺やインターチェンジ周辺の賑わいや交流の創出が望まれていたが、コストコの開業によって、数多くの市民の期待に応えられた。

市の認知度向上やイメージアップが図られた。コストコ店開業の折、羽島市が連日、新聞やテレビなどのマスコミに取り上げられたことより、羽島市の認知度向上やイメージアップが図られた。

関係的波及効果として市全体の活性化となった。コストコ店開業に伴い、市への来訪者が増加したことで、新幹線羽島駅周辺に新たな賑わいスポットとして平成 28 年度から店舗近くに飲食店が出店し、交流人口の増加が図られた。

デメリット（課題）として、廃棄物の増加。事業系一般廃棄物の搬出量が増加となった。

### 3. 土地利用について

土地区画整備事業による都市基盤の整備が進展する中で、計画的な開発・整備を行うため、市街化区域及び市街化調整区域の区分の決定を行った。市街化区域には、岐阜羽島駅を含む 1,232ha を指定した。

羽島市は、JR 岐阜羽島駅周辺については都市拠点の中核として、多様な都市活動機会の集約が図られている。また、岐阜羽島インターチェンジ周辺も、流通・物流系施設の立地誘導を進められ、広域圏だけでなく、地域とのつながりのある都市活動機会の誘導を図る必要性があります。また、南北に長い市区域において、中央部に市街地がまとまっていて人口も増加しているが、羽島市の北部地域と南部地域は集落が点在していて、生活圏の広域化が進むなかにおいても、高齢化と後継者不足で農業の衰退による集落地域の活力低下が懸念されている、農業地域生活圏を維持するための新たな経済的基盤の構築と優良農地の維持管理について地域社会・コミュニティの維持が求められます。そこで、都市規模に見合った都市機能と居住の集約とともに、広域生活圏における拠点性を確保しながら、羽島市区域をひとつの地域生活圏として維持させるため、集約型都市構造の構築が図られている。

## 令和6年度 都市経済常任委員会の行政視察報告について

委員長 小野 壽義  
副委員長 立山 稔  
委員 橋間 順平  
委員 佐々木益雄  
委員 田中 雅光

標記の件について報告します。

【視察日】 令和6年10月23日

【視察先】 兵庫県高砂市

【視察項目】 総合治水の推進

兵庫県高砂市、「総合治水の推進」について報告いたします。

高砂市は、人口約87,300人、市の面積34.38km<sup>2</sup>で、瀬戸内海播磨灘に接した工場地帯には、神戸製鋼所やサントリーなどの企業を有しています。

高砂市は、平成23年台風12号により甚大な水害被害を受け、翌24年4月に「総合治水条例」を施行し「ながす」「ためる」「そなえる」を県と連携し取り組んでいます。

最初に「ながす」は市内河川整備計画に基づき、洪水対策として河床掘削や護岸改修工事を実施し、高潮対策として排水機場・防潮水門の建設に取り組み、令和6年3月に完成しました。これにより、高潮時に市街地へ海水の侵入を防ぎ、大雨時は毎秒11tの排水ポンプを使用して海に流すことが出来るようになりました。また、下水道整備事業で雨水幹線・暗渠の整備を行い、雨水排水ポンプ場は14機、今後は2機の設置を予定しています。

次に「ためる」は市内33ヶ所のため池に県と連携し、事前放流に必要な放流施設の整備をしています。また、公共施設を中心に「校庭貯留」「雨水貯留タンク、貯留槽」などを行っています。平成28年からは雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の補助も行われています。

最後の「そなえる」は、災害時の訓練や学習会の開催、防災機材の整備と確保に取り組み、自主防災組織結成の推進をしています。

## 令和6年度 都市経済常任委員会の行政視察報告について

委員長 小野 壽義  
副委員長 立山 稔  
委員 橋間 順平  
委員 佐々木益雄  
委員 田中 雅光

標記の件について報告します。

【視察日】 令和6年10月24日

【視察先】 広島県三次市

【視察項目】 内水対策事業について

三次市は人口約47,400人、市の面積778.14km<sup>2</sup>で県中部の中山間地に位置しています。

平成30年7月豪雨で市を流れる一級河川「江の川」の支流河川「馬洗川」の水位が上昇し、地盤の低い地域に甚大な浸水被害が起きました。このことから、国土交通省が事業主体となり河道掘削・樹木伐採を行い河川水位の低下が図られました。

排水ポンプ場は国管理が4ヶ所、県管理1ヶ所、市管理7ヶ所が設置されていて、排水能力は毎秒0.5m<sup>3</sup>から1.0m<sup>3</sup>で、今後は毎秒5.0m<sup>3</sup>へ増強の予定です。また、消防団の可搬式ポンプ31台も配備されています。

次に、市の豪雨対策事業として、キリリパーク(五龍川貯留施設)貯留量7,600m<sup>3</sup>が建設され、令和4年8月に完成しています。平常時は三次市民ホールの駐車場として利用され、一部の区画にはバスケットコートも設置されています。現在は、第2貯留施設、20,300m<sup>3</sup>が建設され、令和7年2月に完成予定です。この2施設で総貯水量28,000m<sup>3</sup>となり、内水浸水軽減に期待されています。財源は緊急自然災害防止対策事業債を使用されています。

三次市は排水ポンプ場が国、県、市合計で12ヶ所あり、消防団の可搬式ポンプの活用と排水に力を入れています。また、キリリパーク7,600m<sup>3</sup>の貯留施設は、まだ使用されていないとのことですが、第2貯留施設が完成すれば、28,000m<sup>3</sup>となり、内水対策に大きな効果があると感じました。

※市役所で説明を受けた後、現地視察(キリリパーク及び第2貯留施設)を実施しています。